

まえがき

本報告書は、プロジェクト研究「農村経済活性化のための地域資源の活用に関する総合研究」（平成11～14年度）の成果の一部である。

当プロジェクト研究は、平成13年度からは独立行政法人・農業工学研究所をとりまとめ機関として、農林水産政策研究所および独立行政法人の5研究機関が3つの系と30の小課題を分担して実施された。農林水産政策研究所は、3つの中課題において5つの小課題を担当したが、今回は、Ⅱ-3-(3)中課題「農村政策に関する国際比較と地域活性化方策の解明」に関わる研究成果をプロジェクト研究資料として刊行することとした。

本報告書では、フランスの農村振興政策と地方自治制度との関連を実態的に解明しようとする。フランスでは、3.6万にも及ぶ多数の基礎的自治体（コミューン）が存在する。その87%までが人口2,000人以下の小規模な農村コミューンであり、長い伝統と財政基盤並びに緊密な人間関係を元に自治的活動と事業とが展開されている。

最も多いコミューン規模が100～300人であるという零細性は、住民の経済・生活活動の範囲の拡大、人口変動等の環境変化に適合した公共サービスを十分には提供できないという問題を有する。フランスの場合、その打開策は自治体合併ではなく、コミューン同士が様々なスケールで連帯組織を形成して対応する方向に求められている。そこに見られるのは、行政担当者・議員並びにNPO関係住民が連携し、かなりボランティア的に政策の企画立案に当たる体勢であり、また大小の機能的な組織を柔軟に活用する姿である。

今後わが国では、市町村合併の急速な進行が展望される一方で、農政の地方分権的な色彩が強まろうとしているおりでもあり、この論考が今後の農村振興の施策を検討するうえで参考になれば幸いである。

なお、当プロジェクト研究資料としては、既に以下の4号を当研究所より刊行している。

第1号『農村地域でのビジネス起業—欧州での現状と事例—』（平成14年3月）

第2号『住民意思に基づく農村整備—オランダの事例—』（平成14年3月）

第3号『IT社会と農業・農村』（平成15年3月）

第4号『農村活性化の指標と地域資源の活用』（平成15年3月）

今回のとりまとめには、石井圭一・東北大学大学院農学研究科講師（前農林水産政策研究所・ヨーロッパ研究室主任研究官）が当たった。刊行に当たり、執筆者の石井講師をはじめ、これまで当プロジェクト研究に参加され、貴重なご教示をいただいた各研究機関、関係行政部局や当研究所客員研究員の方々に対し、厚く謝意を表する次第である。

平成15年10月

農林水産政策研究所